

2012年3月13日(火)

埼玉新聞 2012年3月13日より

地下7延伸、事業化は困難 検討委が報告書

埼玉高速鉄道(SR)浦和美園駅以北の延伸策について議論する「地下鉄7号線延伸検討委員会」(高松良晴委員長)は12日、さいたま市内で開いた最終会合で報告書を取りまとめ、県とさいたま市に提出した。延伸の実現について「現時点での事業化は難しい」と結論。一方で、沿線地域の活性化や開発を進めることで実現できる可能性もあるとした。

延伸に当たり県と市は、国や地方自治体などが建設費を3分の1ずつ負担する「都市鉄道等利便増進法」の活用を検討。その目安は「開業後30年以内に累積黒字転換」となっているが、検討委はその時期について「慎重にみて44年」と試算。高松委員長は「直ちに許認可を得るのは難しい」との見方を示した。

さらに、将来的には人口減少が予測されることから「鉄道が来れば自然とまちが生まれ、既存のまちが発展するという考えは通用しない」と指摘。延伸線周辺地域の街づくりビジョンが不明確で「鉄道の採算を逆算し、つじつまを合わせるような沿線の新規開発を計画してはならない」とくぎを刺した。

延伸実現には「浦和美園の成功が後押しする」とも指摘。浦和美園地域と岩槻地域の開発促進や快速運転の導入、都心から岩槻方面への観光客の誘致など、複数の施策を組み合わせることを提案し「延伸実現に向けて速やかに行動を起こし、結果を求めていくべき」とした。

高松委員長は「賛否両論からの批判の矢面に立てる内容を志向した。今は(延伸を)やめるかやめないかの判断をする時期。夢を捨てるのも一つの選択だが、夢は一步踏み出し行動しない限り、実現しない」と説明した。

市は17日から順次、市民向けの結果報告会を開催。今後の方向性について、清水市長は来年度前半までに決めることを明言している。

上田清司知事は「鉄道サービス水準の向上など、まちづくり以外の方策について、さいたま市や鉄道事業者などと実務的な検討を積極的に進めていきたい」とコメント

を発表。清水市長は記者団に対し「タイムスケジュール感を持って、(まちづくりを含めた)青写真を描いていかなければならない」と話した。

■市議会は延伸前向き

地下鉄7号線(埼玉高速鉄道)延伸問題で「事業化は困難」と結論付けた検討委員会の報告について、さいたま市議会では、地下鉄7号線延伸事業化特別委員会の青羽健仁委員長(自民、浦和区選出)が「報告は厳しいが、行政や地元が汗をかき、まちづくりでいいものを出せば、延伸が実現できる内容」と語るなど、前向きな受け止め方が目立った。

12日開かれた同特別委・協議会では、報告書の「関係者の努力で方策展開を」「速やかに行動を起こして結果を求めるべき」などといった提案を受け、「議論する時期は終わり、延伸実現へ今日から行動を起こすべき」(自民・鶴崎敏康議員)「スクラムをきっちり組んで、あとは市長の決断をどう促すか」(民主・高野秀樹議員)「市民全体の動きにしていくことがポイント」(公明・小森谷優議員)「財源問題などが問われるが、国民の公共の足として地下鉄延伸は大事」(共産・加川義光議員)「観光客を呼び込めば採算性は向上する」(改革フォーラム・細沼武彦議員)など、全会派から延伸を期待する意見が上がった。

同特別委・協議会には岩槻区自治会連合会会長で地下鉄7号線延伸実現市民協議会会長の田中岑夫氏らや、松永功さいたま商工会議所会頭ら役員も出席し「地下鉄は地元の40年来の悲願。岩槻だけでなくさいたま市全体の開発として推進すべき」とアピール。商議所を中心に、両者で新たに全市的な「延伸事業化さいたま市民期成会」を設立することを決め、市議会側もバックアップする姿勢を示した。

また、都市鉄道等利便増進法の適用を受けても、建設費770億円の3分の1に当たる約260億円を県と市が負担することになるが、「県と市で負担の押し付け合いが続いてきた。市はどれくらい用意できるのか、清水市長に迫っていきたい」(自民・井上洋平議員)と負担割合に踏み込む発言もあった。

■県側は「撤退も検討を」

地下鉄7号線の延伸実現に向け、さいたま市選出県議を中心につくる県議会・延伸促進議員連盟(23人)の長沼威会長(自民)は「採算性について厳しい数字が出されたが、将来の首都圏づくり、県土づくりを考えれば、いずれ実現しなければならない問題。最後は政治決断。市と県がやる気を示すよう、議連として働き掛けていく」と述べた。

上田知事は「延伸の可能性を高めることは可能」との考えを示す一方で、採算に直結する沿線のまちづくり推進を前提条件に挙げる。都市計画は市の役割だが「具体的な計画は見えていない」と県幹部。

延伸となれば、県も地方負担金の一部を出資する可能性が出てくる。別の県幹部は「SR(埼玉高速鉄道)の単年度収支が黒字になったばかり。黒字転換が40年以上かかるという政令市域内の延伸に、県税を投入することは県民の理解を得られず難しい」との見方だ。県議の一部からは「さいたま市の問題。採算性が見込めないのなら、名誉ある撤退も検討すべき」との指摘も。

2009年5月の市長選では清水勇人市長をはじめ候補者6人全員が「延伸賛成」を掲げた。促進議連に加わる県議の一人は「市長が腹を据えて決断すればいいこと。来年春には市長選があり、このままではずっと検討、先送りになる」と苦言を呈した。